

平成27年度事業計画書

特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹

事業実施の方針

活動6年目を迎え、自力事業活動による団体運営を確立させる飛躍の年とするべく、下記の三つの事業に全力を注ぐ

1.「木を伐って、木を燃やし、木を使い、木で作る、木で遊ぶ」木育活動 一幼保施設とのネットワーク構築と自主事業(木育用木製品の開発・製作・普及)の確立一

24年11月に立上げた「間伐材工房元樹」も2年半を経過し、スタッフの製品製作に関わる技術の向上と共に、新たな製品開発に向けた技術の習得等工房で対応できる幅が大きく広がっている。26年度も、幼保施設の相談を基に開発した「はじめての積み木」や「間伐材ログキッズ」も好評を博しそれらの製品を含め、27年度中の商品化を目指す。まだ正式な商品化の時期は未定だが、7月～販売する各種木製品には「カーボン・オフセット」認証ラベルを付し新たな展開を図る予定。環境省の「カーボン・オフセット」認証に伴い、長年更新が滞っていた自社HPも、プロのデザイナーに委託し7月には大幅リニューアルし公開に向け現在進んでいる。新たにオンラインストアも設け、工房で製作した商品も販売していく計画である。更に、カーボン・オフセット認証申請のプロバイダーである「三菱UFJリース」の仲介で、カルビー(株)内の事業部で展開するサイト(ヤフー・楽天・Amazon)での展開と共に、一部の複数商品の好条件での買取の話も進行中。26年度中に新たに開発した「わなげボードパズル」の他、27年度開発計画商品中の「木の器シリーズ・森の恵み工作パック・森の恵みのおもちゃ缶」の試作品製作と、それらのマーケティングをしてゆく予定である。カーボン・オフセット及び総合化事業計画(六次産業化)の認証取得を、外に向けて上手く発信しそのメリットを最大限活用しながら展開を図って行く。

また、木を使う人達を増やし木製品の普及に向け、今迄実施してきた木を使った各種体験や出前講座を、「木育」活動として体系的にまとめ、テーマや狙い・対象者を明確にしたプログラムを企画し、県内の幼稚園・保育園等の幼保施設を中心に、木育教室・木育フェアとして年間20回以上の開催を目指し活動してゆく。単に木を使った体験に留まらず、教育的側面や防災視点も取り入れ、森との関わりや身近にある木製品や木の生い立ち・性質に至るまで、映像を含め参加者にあったプログラムを企画し普及を図って行く。活動形式として、施設に出向いての開催の他、間伐材工房元樹での園外保育や子供会活動の一環として受入たり、他団体と連携し会場を設定しての開催も視野に展開を図ってゆく計画である。

北海道発祥の「木育」という言葉自体宮城県では知らない人も多く、県内での先駆的モデルとして定着に向けての展開を図る。活動の様子や木製品開発経過等は、適時自社HPにて情報発信をマメに実施し、活動を知ってもらうことで普及に弾みをつける。活動を通じて、木の良さや木のファンを増やし、木を使う人達の拡大に繋げることで、木育活動で使う工房の木製品の普及を図り、自主事業の確立を目指してゆく。

最終的に、当会の目的である「森の循環の復活」に繋がるものとする。これら自主事業確立に向けた、木育活動及び活動を通じた木育用木製品の開発～普及において、宮城県の「平成27年度宮城県震災復興担い手NPO等支援事業補助金」へ応募済、6月初旬には採択可否が判明する。

平成27年度事業計画書

特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹

事業実施の方針

2.自伐循環型林業の仕組みの確立 ー安全と効率を担保した施業方法の構築及び、新たな林産資源需要者開拓による生業となる小規模林業の検証ー

ー昨年からスタートした林野庁の森林山村多面的機能発揮対策事業は本年度も継続実施。森林保全作業における労務費や燃料代等の必要経費が賄えるメリットは大きく、この事業を通じ様々な施業方法を検証しながら、小規模自伐循環型林業を確立させるべく、本年度も新たな施業方法にチャレンジしてゆく計画である。昨年秋からは、森林賃貸借契約を基に、新たなフィールドにおける自主事業として、石巻森林組合や地元製材所に向け、素材としての出荷を初めて実施。県内の大手住宅メーカーでの住宅用素材として、玉切りや材積検知等施業技術レベルも合格点のお墨付きを得られた。

本年度の林野庁事業のフィールドの一つに、素材生産可能な森林が採択され、本年度は集材方法において新たな方法、軽架線集材を取り入れ作業効率の向上を図って行く。素材生産や木製品の原材料調達とともに、小径木・曲がり材・玉切り後の半端材・多節材・枝などの林地残材となる資源の有効活用も視野に、木育活動やネットワークを通じて、新たな視点に立った需要拡大を模索してゆく。

3.薪ストーブの導入促進 ー広報ツール・ネットワークを活用した普及広報活動の拡大ー

26年度も設置台数は2台のみと低迷が続いている。セミナーや体験会の参加者、HPを見た一般の人からの問合せは年間10件近いが導入まで至らず。

本年度の普及活動として、セミナーや体験会の他、木育活動の中で薪ストーブを使ったプログラムを企画し、HPにおけるそれらの情報を発信。

「椅子DEコンロ」を使った木育活動と合わせ、防災視点とともに間伐材や林地残材の燃料利用をもっとアピールしながら需要者開拓を展開してゆく。現在、複数の工務店との間で5～6台の新規導入の話が進行中。今後、木を多用した工法を手がける地域の工務店との連携を推し進めながら、普及活動を展開してゆく。

26年度も活動全般におけるネットワークは確実に広がってきており、27年度は更に幼保施設とのネットワークの構築を目指した活動を展開する計画です。26年度も、団体内における活動参加者が圧倒的に少なく状況が続いております。本年度は、森林保全活動の他、幼保施設を対象とした木育活動に注力してゆく計画にて、教育的側面での活動も増えてゆきます。工房でのおもちゃ製作や、木を使ったものづくり等興味があるものだけへのご参加でも構いません。ぜひ多くの皆様が活動に参加して頂ける様願っています。

事業名	NO	事業内容	事業内容の詳細	備考欄	実施時期	実施場所	売上
間伐材ステーション事業	1	森林・山村多面的機能発揮対策事業(林野庁)	除間伐・集材・搬出を中心とした、栗原市及び南三陸町における森林保全整備	林野庁補助事業	通年：週2回	栗原市・南三陸町	1,540
	2	素材生産と工房製作木製品用原材料調達	山主との森林賃貸借契約に基づく、住宅用素材としての出荷及び、木製品及び新たな需要者拡大に向けた製品開発用原材料の確保(集材→搬出→製材)	自主事業	通年：週2回	南三陸町	1,260
	3	間伐材ステーション栗原若柳での定例活動	間伐材の搬入～薪作り(薪割り・薪棚での乾燥)、未利用材の受入れ、活動対価としての提供と販売	自主事業	通年 毎月第2日曜日	栗原市若柳 間伐材工房	100
木質バイオマス普及事業	1	薪ストーブ普及・販売	針葉樹薪の安定供給によるランニングコスト軽減をリニューアル後の自社HP及びパンフレットによりアピールし、導入事例や木育活動等関連情報発信	自主事業	通年	宮城県内中心に 全国に情報発信	4,000
	2	木質バイオマス関連セミナー・体験会の開催	木育活動と連動した体験会・セミナーの開催及び、工務店と連携し薪の販売と一体の需要者拡大	自主事業	通年	仙台を中心 に宮城県全域	0
間伐材工房 運営事業	1	「木を伐って、木を燃し、木を使い、木で作る、木で遊ぶ」木育活動	今まで実施してきた薪割り・マイ箸づくり等各種体験会を、テーマや狙い・対象者を明確化。参加者に合わせた企画をプログラムし、「木育」として幼保施設を手始めに地域に根付かせる。	自主事業	通年 出前講座・園外 保育等工房受入	間伐材工房を核に 宮城県全域	400
	2	木育用木製品の開発・製作・普及	玩具・遊具等木製品の開発・製作・販売。木育活動を通じ認知度を拡大し、ネットワークを構築しながら、自主事業としての基盤を確立する	自主事業	通年	宮城県内中心 に全国展開	10,200



平成27年度（次年度）特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹

科 目	金 額（単位：円）		
I 収入の部			
1 会費収入			
正会員会費収入	200,000		
学生正会員会費収入	0		
賛助会員会費収入	0		
特別会員会費収入	0	200,000	
2 事業収入			
間伐材ステーション事業収入 (薪販売・イグネ伐採委託・林野事業)	2,800,000		
木質バイオマス普及事業収入 (薪ストーブ販売・設置工事等)	4,000,000		
間伐材工房運営事業収入 (間伐材加工品販売・工房体験&出前講座等)	10,600,000		
	0	17,400,000	
4 助成金収入(雇用関係)	650,000		
5 寄付金収入	1,100,000	1,750,000	
6 助成金収入(雇用関係)	0	0	
預金利子	0	0	
当期収入合計 (A)			19,350,000
前期繰越収支差額			△6,346,595
収入合計 (B)			13,003,405
II 支出の部			
1 事業費			
間伐材ステーション事業支出 (人件費・森林整備・薪作り・講座・イグネ伐採)	1,800,000		
木質バイオマス普及事業支出 (売上原価・ストーブ普及活動・セミナー開催等)	2,500,000		
間伐材工房運営事業支出 (人件費・家賃光熱等固定費・消耗品・販路開拓)	6,800,000		
		13,450,000	
2 管理費			
人件費	3,600,000		
事務所賃借料			
法定福利費	600,000		
水道光熱費	280,000		
借入金返済			
雑費			
		4,480,000	
3 予備費	0	0	
当期支出合計 (C)			17,930,000
当期収支差額 (A) - (C)			1,420,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)			△4,926,595